働き方改革推進支援助成金の業種別課題対応コースの交付申請をされた方へ

申請事業主殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　静岡労働局　雇用環境・均等室

　今般、働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）について、「労働基準法第39条第６項で規定する年次有給休暇の計画的付与の規定を新たに導入すること」を成果目標として交付申請されましたが、働き方改革推進支援助成金の交付要綱（業種別課題対応コース）別紙１の１（３）②に、**「交付申請時点で、就業規則等に年次有給休暇の計画的付与に関する休暇制度が規定されている場合」**は、**本助成金の助成対象外**とする旨が定められております。

交付申請書の１（７）～（11）④「就業規則等に年次有給休暇の計画的付与の規定が明文化されていない事業主に該当するか」については、**年次有給休暇の計画的付与に関する労使協定を締結していたり、労使協定がないにも関わらず年次有給休暇の計画的付与が実際に運用されていた場合**には、**「就業規則等に年次有給休暇の計画的付与の規定が明文化されていない事業主」に該当しない**と判断され、交付決定が行われず、また交付決定が取り消されることがあります。

（事業主記載欄）**※下記に記載・署名の上、静岡労働局宛郵送してください。**

上記記載内容について、承知しました。

年次有給休暇の計画的付与につきまして、交付申請時点で運用されておらず、労使協定も締結していない旨、申し立てます。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　(法人名)

　　　　　　　　　　　　（代表者職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　(署名)